

スタートアップや若手経営者と 大企業とのつなぎ役を果たしたい

● 間下 直晃 副代表幹事
ブイキューブ 取締役社長CEO



社会を動かし、貢献したいと思い入会 代表幹事ミッションが活動の転機に

——まずは、自己紹介と経済同友会入会のきっかけについてお伺いします。

間下 私は大学在学中にブイキューブを起ち上げました。最初はホームページを作成するところからスタートし、その後、システムや携帯アプリなどの開発に携わるようになりました。現在はデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に向けてテレビ会議システムをはじめ、映像テクノロジーを使ってさまざまなものをリモート化していくビジネスを展開しています。

経済同友会には2010年1月に入会しました。それまでもベンチャー系の会には参加していたのですが、社会を動かし、貢献するためにはベンチャーだけでは難しいと考え、より幅広い皆さんが参加している経済団体で活動したいと思いました。入会当初は何をしたらいいかわからず、特別な活動は行っていませんでした。

転機になったのが、代表幹事ミッションで中国を視察したことです。そこでキーマンの皆さんと話すうちに経済同友会の価値や役割への理解が深まり、積極的に活動するようになりました。その後各種の委員会などに参加して、特にスタートアップ関連や新産業ビジネスを社会実装するときの社会的な課題や規制、ルールの未整備などについて、議論に参加して提言活動を行ってきました。

経済同友会の活動は会社の事業に直結するわけではありませんが、活動を通じて多くの皆さんと出会い、さまざまな情報を入手することができました。それは自社の事業にとってもプラスになっていると思います。

リアルとリモートを組み合わせる それが実現できない企業は生き残れない

——ブイキューブの事業内容について、詳しくご紹介いただけますか。

間下 私たちが目指しているのは「コミュニケーションのDXカンパニー」であり、コミュニケーション自体をデジタル化するお手伝いをしています。一つの例でいえば、企業内の会議をリモートでできるソリューションを通じて、自宅で働くことができ、世界中どこにいてもコミュニケーションができる環境を提供します。各種イベントなどにつ

間下 直晃

1977年東京都生まれ。2002年慶應義塾大学大学院理工学研究科修了。98年ブイキューブインターネット(現ブイキューブ)を設立し、CEOに就任。2010年1月経済同友会入会。14年度より幹事。20年度より副代表幹事。17~18年度新産業革命と規制・法制改革委員会委員長。19年度規制・制度改革委員会委員長。20年日本の明日を考える研究会委員長、ウィズ/アフターコロナ・イニシアティブ世話人。

いても、オンライン化して会場に人を集めなくても開催できるお手伝いをしています。

最近では、遠隔医療や不動産の契約手続き、教育、ヨガ教室、結婚相談所のオンライン化も手掛けています。従来は人と会わなければ実現できなかったものについて、会わなくても実現できるプラットフォームを提供して、企業コミュニケーションのDXをサポートしています。

リモートが一般化することによって、あらためてリアルの良さが分かってきました。働くことに関しても、全員が毎日自宅で働くのは現実的ではありません。リアルの方がよいものについては、それを追求していく。リアルでなくてよいものはリモートを活用して効率化していく。そのようにリアルとリモートを組み合わせるのが現在のトレンドであり、それが実現できない企業は生き残れないでしょう。

スタートアップに対する経済同友会の考え方を 明確に発信し参画を促していきたい

——副代表幹事就任の抱負と今後取り組んでいきたいことをお聞かせください。

間下 私たちがスタートアップかは分かりませんが、スタートアップの一角を担っていると見る観点からすれば、経済同友会にとって、スタートアップ企業と大企業の力を組み合わせることは重要だと思います。スタートアップ企業には行動力や実現力があります。社会のベースとなっている

大企業と連携することによって、さらに大きな力となるはずです。大企業とスタートアップ企業では言語も違うし、考え方も違いますから、そこをうまくつなぐ役割を果たしていきたいと思います。こうした動きを通じて経済同友会が“Do Tank”として提言の実現に向けて行動し、日本がより良い方向に進むように努力したいと考えます。

今回、私が副代表幹事になったことで、経済同友会がスタートアップ企業に対して理解ある組織で、一緒に社会を変えていこうとしていることが伝わったのではないのでしょうか。その上に立って、今後は会の運営もより開かれた形にしていくことに力を注ぎたいと思います。経済同友会のスタートアップ企業に対する考え方を明確に発信した上で、皆さんの参画を促していきたいです。

日本では国民が自主的に努力している 国の中堅企業への支援は遅れたのではないか

——間下さんは、ビジネスで日本、米国、シンガポールを

行き来していますが、各国のコロナ対応をどう見えていますか。
間下 コロナ禍への対応については国によって特色があり、良いことと悪いことの両面が出ています。シンガポールは厳しく対処する国で、コロナにも厳しく管理した結果、市中感染は抑えられました。逆に米国は(行政の)管理が緩く人々の習性に任せる部分が多いため、それが感染拡大につながっています。ただし、シンガポールも米国も企業に対する補助・支援は素早く、大胆に行われています。

一方、日本は国民の自主的努力によって感染が抑えられているとの見方がありますが、国がもっと早く行動すればさらに状況は改善したのではないのでしょうか。支援についても、零細企業や大企業への支援は比較的早く行われましたが、中堅企業への支援は後れを取った印象があります。

今回のコロナ禍ではメディアの問題も顕在化しました。コロナの話題は注目を集めやすいため、メディアの報じ方が事態を煽る方向に走ってしまいます。その傾向はシンガポールや米国も同様ですが、それでも政府側が強く情報を発信するのでブレーキがかかります。日本はそこが十分ではなく、過剰な方向に向かってしまうのではないのでしょうか。

コロナを巡る問題については、私自身もさらに情報を収集して知識を深め、「ウィズ／アフターコロナ・イニシアティブ」などで真摯に議論していきたいと思います。

コロナ禍は危機でありチャンスでもある 企業の連携の重要性が浮き彫りに

——経済同友会の今年度の重点活動およびコロナ禍の中で、日本再生に向けた検討を長期的に進めていくために設置した「ウィズ／アフターコロナ・イニシアティブ」についての抱負をお聞かせください。

間下 今回のコロナ禍によって、スタートアップ企業と大

企業の連携の重要性がより浮き彫りになったと感じます。コロナ禍は危機でもありチャンスでもあります。世の中に大きな変化が起きるときに、スタートアップ企業の本来的な役割は大きいです。「ウィズ／アフターコロナ・イニシアティブ」を通じて、スタートアップに限らない多くの企業や行政などさまざまなステークホルダーが垣根を取り払って議論を行い、前に進むことに向けて尽力したいと思います。

これまで私は経済同友会では若手でしたが、今後はより若い皆さんとも活動を共にすることになるでしょう。行動力のある若手はたくさんいますから、経済同友会の開かれた考え方をしっかりと提示して、中堅・ベテランの皆さんとのつなぎ役を果たせればと思います。

老若男女さまざまな経営者を会員に有するだけに、多様な考え方があるのは当然です。スタートアップ企業と大企業など、企業規模によっても考え方が違います。その違いを楽しむぐらいの気持ちで活動できればと考えています。

今後はラウンドテーブルなども企画していきますが、昨年度は経済同友会側の参加が少なかったという反省があります。活動が成り立つためには、スタートアップ企業と、経済同友会の皆さん両方の参加が必要ですので、ぜひご参加いただきたいです。

——経済同友会の会員に向けたメッセージを。

間下 スタートアップ企業が経済同友会にかかわっていく動きも増やしていきたいと思いますので、会員の皆さんには、ぜひそこに興味を持ってかかわっていただきたいと思っています。経験の少ないメンバーも多く、いろいろなことを大目にみていただく必要があるかもしれませんが、5年、10年と続けていけば必ず良い方向に向かうと信じています。将来の経済同友会を担う若手を育てるという意味合いでも温かく見守りながら積極的にご参画いただければと思います。

座右の銘

出来るか出来ないかではなく、
やるかやらないかである

22年前の学生時代に起業し、デジタルの力でより豊かな社会を実現することを目指して事業展開に取り組んできました。成熟し、比較的コンサーバティブな日本社会では、新しいことに対して逆風が待ち受けます。自分の信じた道が険しそうであれ、信じるなら進み、過程にあるさまざまな課題に直面しても諦めず、さまざまな可能性に挑戦して乗り越えていく。

恐らく成功した全てのスタートアップは、やろうとしていることが「出来るか出来ないか」ではなく、自分として「やるかやらないか」という思考で捉え、世の中を変えているのだと信じています。

経済同友会活動においても、歴史を大切にするとともに、前例にとらわれず物事の本質のために尽力し、より良い日本、世界の実現に向けて微力ながら貢献できるよう取り組んでまいります。